

第4次ちば中小企業元気戦略の総括について

【第4次ちば中小企業元気戦略の全体総括】

平成30年に策定した第4次ちば中小企業元気戦略については、中小企業を取り巻く環境の変化を背景に、中小企業振興条例を前年に一部改正したことを踏まえ、「小規模企業の振興」を重要な柱として新たに位置付けた上で、4つの基本的方向を掲げて施策を推進した。

詳しくは次頁以降で事業の進捗の評価を行うが、ここでは、全般的な総括を行う。

第4次元気戦略の策定以降、県内中小企業は、長く続いているデフレ経済の中で、令和元年房総半島台風等一連の災害や令和2年からの新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響を受けるとともに、その間も急速に進展したデジタル化やグローバル化への対応が求められた。県では、従来からの支援を充実させるとともに、社会・経済の変化に即応した支援を行った。

そのうち、小規模企業振興については、資金面・人材面等の経営基盤が脆弱で、環境変化も受けやすい小規模企業に対して、支援機関が連携して、起業・創業後への支援や、資金調達等の経営面での支援、円滑な事業承継の促進などきめ細かい伴走支援を行った。コロナ禍で国の支援策も大幅に拡充されたこともあり、支援機関や支援策の活用が進んだ。

また、優れた技術を持つものづくり企業の健康・医療分野への参入や、本県ならではの地域資源を活用した農商工連携による新商品開発などを支援したところ、成長産業の振興や産学官連携・企業間連携の促進、技術開発力の強化などが図られた。

一方で、経営革新や大規模災害・サイバー攻撃等へのリスクマネジメントについては、重要性の認識が浸透しているとは言えず、取組も十分に進んではいない。今後も継続的に普及・啓発を行うとともに、支援機関と連携した支援策の強化について検討する必要がある。

また、少子高齢化や生産年齢人口の減少に伴う労働力不足については、多様な人材の積極的な採用や、その意欲と能力を発揮できる職場づくり、企業ニーズに対応した産業人材の育成等の支援を行っているが、人材面での課題を抱える企業は依然として多い。

今後は、多様な人材の活躍を促進するとともに、副業・兼業など外部の専門人材の採用に向けた支援、リスキリングなどの人材育成、働きやすい環境整備への支援を行うとともに、デジタル技術を活用した省人化、業務効率化等の生産性向上の取組を支援するなど、支援策の強化を図っていく。

【総括】

小規模企業は、地域住民の生活に身近な商品・サービスの提供や、仕入れ・販売など取引関係の構築の担い手として、生活の向上や地域経済の循環、新たな産業創出において重要な役割を担っていることから、手厚い伴走支援を実施した。

具体的には、チャレンジ企業支援センターによる総合的な支援に加えて、商工会・商工会議所やよろず支援拠点のサテライト相談など、身近な場所で経営相談ができるよう、伴走型の支援体制を強化した結果、支援機関や支援策の活用が進んだ。

一方で、起業・創業の支援については、起業家と起業予定者との交流促進に加え、制度融資や創業に要する経費への助成などの資金調達支援や、相談窓口やインキュベーション施設における伴走支援など充実を図ったものの、チャレンジ企業支援センターの相談件数は伸び悩んでおり、効果的な支援策の広報・周知の方法を検討する必要がある。

また、事業承継の支援についても、商工団体・金融機関・市町村等との連携による事業承継支援ネットワークちばにおいて、相談会の開催や経営者への訪問相談を行った結果、事業承継・引継ぎ支援センターの相談件数は大きく増加した。こうした取組により、県内の後継者不在企業の割合は減少傾向にあるものの50%を超えていることから、今後も重点的な支援が必要であるとして、具体的な方策等を検討する必要がある。

(1) 起業・創業への支援

チャレンジ企業支援センターにおける起業・創業相談件数

年度	H30	R1	R2	R3	R4
実績	430件	282件	295件	227件	312件
目標	306件	357件	369件	369件	335件

(2) 事業の持続的発展への支援

県制度融資(小規模事業資金・小口零細企業保証枠)の融資限度額

年度	H30	R1	R2	R3	R4
実績	2,000万円	2,000万円	2,000万円	2,000万円	2,000万円
目標	2,000万円	2,000万円	2,000万円	2,000万円	2,000万円

(3) 伴走型支援体制の強化

商工会・商工会議所における相談件数

年度	H30	R1	R2	R3	R4
実績	115,934件	119,095件	126,779件	122,898件	104,655件
目標	115,200件	110,000件	110,000件	110,000件	110,000件

(4) 円滑な事業承継の促進

事業承継・引継ぎ支援センターによる相談件数

年度	H30	R1	R2	R3	R4
実績	307件	319件	343件	594件	776件
目標	200件	236件	294件	294件	331件

第2 創業等への意欲的な取組の促進

【総括】

広域交通網の整備や成田空港の機能拡張等の環境変化をビジネスチャンスと捉え、意欲的に取り組む中小企業の成長を後押しする施策を実施した。

成長産業への参入支援として、県内の医療機関等に専門人材を配置し、医療現場のニーズと中小企業のシーズのマッチングを行い、共同開発件数が順調に推移した。今後も、医工連携によるものづくり企業の健康・医療分野への参入を推進する。また、地域資源等を活用した新商品開発について、イベント開催や地域連携コーディネーターによるマッチングにより、開発件数が増加したことから、今後も、マッチングやテストマーケティング等を行っていく。

また、企業誘致については、コロナ禍に企業訪問件数が減少したものの立地優位性の高まりを背景に、立地企業補助金による支援や、市町村と連携した空き公共施設を活用した誘致に取り組んだ結果、件数は増加した。今後も継続し、取引拡大や雇用機会の創出を図っていく。

一方で、経営革新の促進については、経営革新計画の策定支援に加え、フォローアップ調査時の支援機関の情報提供や、優良事列表彰及び事例紹介を実施しているが、承認件数は少ない。今後も、計画策定の意義・メリットを浸透させるため、制度周知の強化などを行っていく。

(1) 起業・創業への支援

県制度融資(創業資金)の融資額

年度	H30	R1	R2	R3	R4
実績	48億円	57億円	55億円	72億円	86億円
目標	44億円	53億円	57億円	57億円	79億円

(2) 企業誘致の促進

企業訪問件数

年度	H30	R1	R2	R3	R4
実績	1,132件	1,251件	632件	627件	764件
目標	1,100件	1,100件	1,100件	1,100件	600件

(3) 成長産業への参入支援

医療機器等の共同開発件数(累計)

年度	H30	R1	R2	R3	R4
実績	46件	56件	65件	75件	85件
目標	46件	56件	66件	75件	85件

(4) 経営革新の促進

経営革新計画承認件数

年度	H30	R1	R2	R3	R4
実績	76件	53件	110件	70件	38件
目標	80件	78件	76件	76件	79件

(5) 地域資源を活用した新商品開発などの事業活動の促進

マッチングイベント及び地域連携コーディネーター等によるマッチング件数

年度	H30	R1	R2	R3	R4
実績	-	-	-	152件	165件
目標	-	-	-	150件	150件

(6) 海外展開への支援

海外ビジネスセミナーの参加人数

年度	H30	R1	R2	R3	R4
実績	894人	1,033人	1,367人	1,297人	1,385人
目標	1,000人	1,000人	892人	1,000人	1,000人

第3 産学官連携・企業間連携の促進と技術開発力の強化

【総括】

中小企業が、大学や公的な産業支援機関、他の企業と連携し、絶えず変化する市場のニーズに対応した新製品・新技術の研究開発に取り組めるよう、産学官や企業間の連携促進や技術開発力の強化に向けた支援を実施した。

具体的には、研究開発力や技術力の向上を目指す企業や、新しいビジネスモデルを開発して付加価値の高い企業へ転換を図ろうとする企業に対して、研究開発、技術相談、人材育成など多岐にわたる支援を行った結果、元気づくり基金による研究開発助成の応募件数が増加傾向にあり、意欲的な企業の取組による新たな価値創造のイノベーションが進んでいる。

さらに、中小企業が技術やデザインを特許・意匠とする取組について、相談対応や研修等を行った結果、独自の技術等を知的財産権として保護・活用する取組が活発化している。

一方で、企業間や、企業・大学間の共同研究のためのネットワーク形成の促進や、マッチングを行った結果、国の競争的資金を獲得するなど、産学官連携による共同研究は進んだものの、相談件数は増加していない。引き続き、産業振興センターに配置している研究開発コーディネーターや産業支援技術研究所、関係機関と定期的実施している連携会議において、支援に関する情報共有を通じて連携の強化を図り、更なる産学官連携・企業間連携の促進に取り組んでいく。

(1)産学官連携・企業間連携の促進

産学官等の連携に関する相談等支援件数

年度	H30	R1	R2	R3	R4
実績	643件	594件	464件	710件	518件
目標	660件	660件	650件	650件	650件

(2)技術力の向上と研究開発型企業の支援

県産業支援技術研究所等による中小企業等への技術相談・支援件数

年度	H30	R1	R2	R3	R4
実績	1,441件	1,553件	1,509件	1,436件	1,741件
目標	1,400件	1,400件	1,450件	1,450件	1,550件

(3)知的財産の保護及び活用

知的財産の相談等支援件数

年度	H30	R1	R2	R3	R4
実績	1,694件	1,672件	1,605件	2,141件	2,080件
目標	1,485件	1,500件	1,500件	1,500件	1,500件

第4 経営基盤の強化の促進

【総括】

中小企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いていることから、チャレンジ企業支援センターによるワンストップ窓口での相談対応や専門家派遣などのきめ細やかな支援により、経営面・資金面から経営基盤の強化のための施策を実施した。

円滑な資金調達への支援について、県制度融資の融資枠は、コロナの影響や大規模な災害等が発生した際には必要に応じた融資枠を確保するように注力している。今後も、中小企業の円滑な資金繰りに支障が生じないように、引き続き経済情勢等の動向を注視しながら、中小企業が事業を継続するために十分な融資枠の確保に努めていく。

リスクマネジメントの支援については、相談対応やセミナーによる啓発に加え、BCPの策定支援を行う講座を開催した。しかしながら、日々の業務に追われる中小企業にとってBCPの取組は優先度が低く、セミナーの受講者も少ないことから、今後も、継続的に普及・啓発を図っていく。

(1)円滑な資金調達への支援

県制度融資の融資枠

年度	H30	R1	R2	R3	R4
実績	5,700億円	5,700億円	11,400億円	13,200億円	12,000億円
目標	5,700億円	5,700億円	5,700億円	13,200億円	12,000億円

(2)販路開拓の促進

販路に関する相談件数

年度	H30	R1	R2	R3	R4
実績	243件	268件	270件	277件	248件
目標	240件	240件	240件	240件	240件

(3)生産性の向上への支援

チャレンジ企業センターが行う専門家派遣の企業数

年度	H30	R1	R2	R3	R4
実績	51社	64社	63社	41社	118社
目標	75社	71社	60社	60社	59社

(4)再生可能エネルギー等の活用促進

市町村等に対する各種会議やセミナー等での新エネルギー関連施策の情報提供回数

年度	H30	R1	R2	R3	R4
実績	10回	12回	10回	10回	10回
目標	10回	10回	10回	10回	10回

(5)事業承継と事業再生への支援

千葉県事業引継ぎ支援センターによる相談件数【再掲】

年度	H30	R1	R2	R3	R4
実績	307件	319件	343件	594件	776件
目標	200件	236件	294件	294件	331件

(6)リスクマネジメントへの支援

BCPセミナー受講者数

年度	H30	R1	R2	R3	R4
実績	44人	61人	46人	16人	28人
目標	26人	34人	46人	46人	31人

第5 人材の確保及び育成の支援

【総括】

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により、更なる労働力不足が見込まれる中、中小企業が持続的に発展するため、多様な人材を積極的に採用し、意欲と能力を発揮できる職場づくりや人材育成等に取り組めるよう、人材の確保・育成等の支援を行った。

まず、若者、女性、中高年齢者等の求職者と企業との交流会や、企業向けセミナーを開催し、多様な人材の活用を促進するとともに、副業・兼業など外部の専門人材の採用に向けた支援を行い、県内企業の人材確保につながった。支援機関や支援策の活用に向けて、引き続きホームページやSNS等による周知・広報に取り組んでいく。

また、企業ニーズに対応した産業人材の育成を支援するため、在職者等を対象に高等技術専門学校が有する人材や機械設備等を活用して、職業に関する知識習得や技能向上のための訓練を実施したが、低い受講率となっている。今後も、デジタル社会を見据え、IT系の訓練コース(Excel(マクロ/VBA)プログラミング基礎)を増やすなど、支援充実を図っていく。

さらに、働き方改革の推進やテレワークの導入・定着に取り組む中小企業に専門家を派遣するとともに、経営者の意識改革を図るセミナーや講演会を開催した。また、仕事と生活の両立支援に向けた自主的な取組を促す「社員いきいき！元気な会社」宣言企業登録制度の活用を推進した結果、登録事業所数は増加した。今後も、多様で柔軟な働き方の実現に向けて、経営者の意識改革を図るセミナーの開催や専門家の派遣等、魅力ある職場づくりに取り組む中小企業を支援していく。

◇	(1)中小企業の人材確保への支援					
	ジョブカフェちばを採用活動に利用した企業数					
	年度	H30	R1	R2	R3	R4
	実績	1,382社	1,215社	799社	886社	1,137社
	目標	1,700社	1,360社	1,304社	1,132社	967社
◇	(2)女性活躍など多様な人材活用の促進					
	女性・中高年齢者の就労支援施設におけるセミナー及び交流イベントの開催件数					
	年度	H30	R1	R2	R3	R4
	実績	55件	55件	56件	58件	47件
	目標	40件	40件	40件	40件	40件
→	(3)中小企業のニーズに応じた人材育成への支援					
	県立高等技術専門学校における在職者訓練(ちば企業人スキルアップセミナー)事業の受講率					
	年度	H30	R1	R2	R3	R4
	実績	72.4%	64.2%	62.8%	71.5%	71.0%
	目標	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
➡	(4)働き方改革など働きやすい環境の整備					
	「社員いきいき！元気な会社」宣言企業登録事業所数					
	年度	H30	R1	R2	R3	R4
	実績	822社	889社	908社	930社	970社
	目標	780社	872社	927社	930社	950社

第6 地域づくり・まちづくりと連携した中小企業の活性化

【総括】

地域経済の主役である中小企業の事業展開の基盤となる地域の活性化と、中小企業の成長・発展が好循環を生み出すよう、地域づくり・まちづくりと連携した取組を支援した。

まず、商業活性化について、各地域で買物の場だけでなく、コミュニティ形成の役割も大きい商店街に対して、コーディネーター派遣や意欲的な若手商業者育成のための講座開催により、商店街の活性化を図ったものの、消費者の購買行動の変化などにより、商店街数の減少傾向は継続している。今後は、地域の実情を把握している市町村や商工団体に対して、支援策の活用事例の紹介などにより、更なる周知を図っていく。

また、中小企業の魅力発信については、地域住民や子どもたちに中小企業の認知度を高めるために、職場体験等を積極的に受け入れる企業を取りまとめた冊子を作成し、教育機関などへ配布したが、十分に活用されていない。今後は、教育庁などと連携し、ホームページの充実などにより中小企業で働く魅力を紹介できるよう、効果的な情報発信を行う。

地域資源を活用した商品開発や農商工連携・6次産業化による新商品・サービスの開発支援については、取組事例の発掘や連携促進のためのマッチング支援を行った結果、新たな付加価値の創出や、ビジネスチャンスの拡大に繋がっている。引き続き、地域の強みである地域資源の活用が進むよう、イベント開催や地域連携コーディネーターによるマッチング支援を図っていく。

また、観光振興については、本県が有する地域資源を十分に活かした魅力ある観光地づくりに向けて、観光インフラの整備や観光資源の磨き上げ、観光事業者などのおもてなし力向上のための取組を促進した結果、観光総消費額や宿泊客数の増加に繋がった。今後も、「海」「食」「花」「温泉」「祭り」といった多様な魅力や成田空港を擁する優位性などをホームページやSNS等、様々な媒体を活用して積極的に情報発信することにより、国内外からの観光客誘致に取り組んでいく。

(1)地域と連携した商店街活性化

地域商業活性化コーディネーター派遣回数

年度	H30	R1	R2	R3	R4
実績	30回	39回	23回	34回	34回
目標	20回	20回	25回	25回	25回

(2)中小企業と地域住民・大学等の教育機関との交流・連携の促進

職場体験等情報提供企業数

年度	H30	R1	R2	R3	R4
実績	115社	116社	120社	117社	117社
目標	100社	120社	120社	120社	120社

(3)農商工連携等による地域産業の振興

マッチングイベント及び地域連携コーディネーター等によるマッチング件数【再掲】

年度	H30	R1	R2	R3	R4
実績	-	-	-	152件	165件
目標	-	-	-	150件	150件

(4)おもてなし力の向上による観光振興を通じた地域の活性化

オール千葉おもてなし推進事業におけるイベント参加者数

年度	H30	R1	R2	R3	R4
実績	1,578人	8,509人	32,594人	14,664人	107,979人
目標	500人	1,800人	750人	2,000人	10,000人

第7 相談支援体制と情報発信の充実、官公需施策の推進

【総括】

社会経済環境が変化する中、様々な経営課題を抱える中小企業に対して、支援機関による相談支援活動の充実を図るとともに、各機関が連携して適切な支援を行った。

まず、地域の身近な支援機関である商工会・商工会議所においては、税務、経理などの相談に加え、技術向上、新事業の開拓等による事業計画の策定など伴走支援に取り組んだほか、中小企業団体中央会では事業共同化に向けた組織整備や組合等連携組織を通じた支援、産業振興センターでは、チャレンジ企業支援センターとよろず支援拠点が連携し、各企業の実情に応じたきめ細やかな相談対応・伴走支援を行うとともに、支援機関間の連携が進んだ。

また、各種支援策をホームページやメールマガジン「産業情報ヘッドライン」、フェイスブック「ちば中小企業元気ナビ」などのツールにより情報発信しているものの、地域勉強会でも「支援策を知らない」との声があるなど支援情報が十分行き届いているとは言い難い。今後は、ホームページにおける支援情報の集約化や他支援機関との連携強化など、効果的な情報発信を行う。

さらに、中小企業の受注機会の確保のため、競争入札における地域要件の設定等活用促進を図ったところ、中小企業の発注額は増加したものの、発注側の官公需施策の認識は低い。今後は、県各部局や市町村・関係団体などに「県の契約の方針」や官公需施策の概要、官公需適格組合制度の活用促進について、説明会の開催や普及啓発資料の配布により、周知徹底し、認知度向上と活用拡大の推進を図っていく。

(1)関係機関の連携による相談支援

チャレンジ企業支援センターにおける相談件数

年度	H30	R1	R2	R3	R4
実績	3,489件	3,477件	4,361件	2,310件	4,262件
目標	2,400件	2,500件	2,900件	2,900件	3,700件

(2)支援情報・中小企業の魅力等の情報発信の強化

地域勉強会・円卓会議の開催件数

年度	H30	R1	R2	R3	R4
実績	14回	13回	7回	26回	18回
目標	20回	17回	13回	13回	15回

(3)官公需施策の推進

県官公需契約金額に占める中小企業の割合

年度	H30	R1	R2	R3	R4
実績	77.8%	77.1%	77.6%	69.3%	60.1%
目標	75.5%	76.2%	77.0%	77.0%	75.5%